



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「東京海上・宇宙関連株式ファンド」は、9月12日（宇宙の日）に運用を開始し、9月21日時点で、ポートフォリオの構築がほぼ完了したことをご報告させていただきます。詳細は、以下の「ポートフォリオの状況」をご覧ください。



ポートフォリオの状況（9月21日時点）

基準価額・純資産総額

基準価額	10,297円
純資産総額	1,223百万円

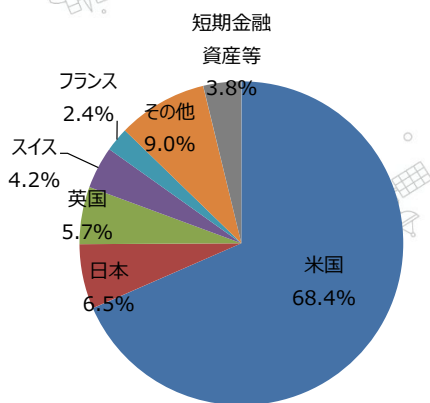
※基準価額は1万口当たり

以下は、マザーファンドの資産状況です。

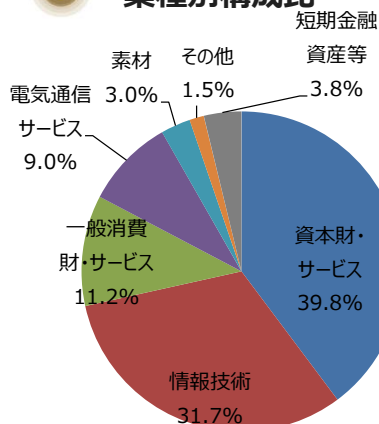
資産構成比率

株式等	96.2%
短期金融資産等	3.8%

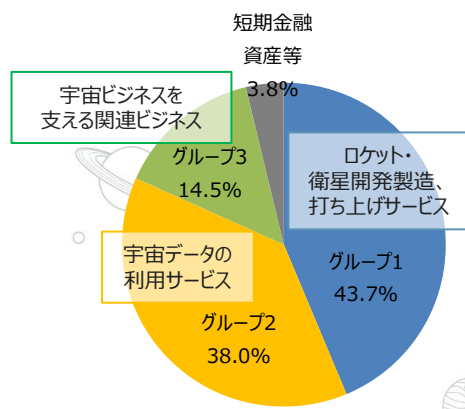
国別構成比



業種別構成比



グループ別構成比



組入上位10銘柄

組入銘柄数：55

No.	銘柄	国	業種	グループ	比率 (%)
1	ロッキード・マーティン	米国	資本財・サービス	グループ1	3.8
2	レイセオン	米国	資本財・サービス	グループ1	3.7
3	L3テクノロジー	米国	資本財・サービス	グループ1	3.7
4	ボーイング	米国	資本財・サービス	グループ1	2.9
5	コムキャスト	米国	一般消費財・サービス	グループ2	2.9
6	ジェイコブズ・エンジニアリング・グループ	米国	資本財・サービス	グループ3	2.9
7	TE・コネクティビティ	スイス	情報技術	グループ2	2.8
8	マンテック・インターナショナル	米国	情報技術	グループ3	2.6
9	ロラル・スペース&コミュニケーションズ	米国	一般消費財・サービス	グループ2	2.4
10	DXCテクノロジー	米国	情報技術	グループ3	2.4

※比率はマザーファンドベース（純資産総額比）

※短期金融資産等は組入株式以外のものです。また、株式等にはDR(預託証券)を含む場合があります。

※業種はGICS（世界産業分類基準）セクター分類によるものです。また、グループはアリアンツGIによる分類です。

※国別構成比、業種別構成比、グループ別構成比は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来における実際の運用成果や運用動向等を示唆・保証するものではありません。



今後の見通し

宇宙ビジネスは、政府主導の産業から商業化という新しい時代への転換期にあり、衛星の小型化や打ち上げ費用の低下などが新しいビジネス・モデルや収益機会を生み出しており、急速に成長、拡大しています。また、その成長は急速な技術革新により長期にわたると考えられますが、まだ初期段階にあると見ています。ボラティリティ（価格の変動率）が短期的に上昇する銘柄もあると思われませんが、最終的には利益成長が長期的な株価上昇要因となると考えます。

運用チームでは、リサーチ重視のボトムアップによる銘柄選択を通じて、このテーマで生み出される価値を捉える運用を行っています。

※上記は作成時点におけるアリアンツGIの見通しであり、将来その内容は変更されることがあります。また、実際の運用成果や運用動向等を示唆・保証するものではありません。

銘柄紹介

ガーミン (スイス)

グループ2

- 衛星データを活用した、自動車、航空機、船舶、アウトドア用のナビゲーション機器、各種計器を製造するメーカー。
- 同社の製品にはGPSだけでなく、GLONASS*1、みちびき*2に対応しているものもあり、より正確な位置情報の取得が可能となっています。*1、*2 ロシアおよび、日本の衛星測位システム。

【株価の推移】



【一株当たり利益の推移】



三菱電機 (日本)

グループ1

- 1960年代より宇宙事業に参入し、人工衛星、衛星搭載機器、地上設備などの製造を行っています。
- 人工衛星は既に約70機の製造を担当したほか、人工衛星に搭載する機器の提供を含めて570以上の衛星プログラムに参画しています。

【株価の推移】



【一株当たり利益の推移】



※ 一株当たり利益（予想）は、2018年9月20日取得のブルームバーグデータ
※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

出所：ブルームバーグ、各社HP、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の情報および将来の予想であり、将来における実際の運用成果や市場動向等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（アリアンツGI）が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドは、主に世界の株式等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

したがって、当ファンドは**元本が保証されているものではありません。**

委託会社の運用指図によって**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。**

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	当ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入の申込み	原則として、毎営業日にお申込みを受け付けます。 ※ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日には、受付を行いません。 ※受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金の請求	原則として、毎営業日に換金の請求を受け付けます。 ※ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日には、受付を行いません。 ※受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよび既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2028年7月7日まで（2018年9月12日設定）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
決算日	1月および7月の各7日（年2回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。）
収益分配	年2回の決算時に分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※上記は、2018年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
--------	---

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

換金手数料	換金手数料はありません。
-------	--------------

信託財産留保額	信託財産留保額はありません。
---------	----------------

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対し、 年1.809%（税抜1.675%） の率を乗じて得た額
--------------	---

その他の費用・手数料	信託財産の財務諸表の監査に要する費用（純資産総額に対し、税込年率0.0108%（上限年97.2万円））、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。 ※ 監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
------------	--

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。



ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。